



# 週間情報



No.3025

発行日 平成30年7月3日

発行所 全国消防長会

一般財団法人全国消防協会

担当 企画部企画課 電話 03(3234)1321

## 両会の動き

### ◆ 第70回全国消防長会総会の審議結果に基づく要望活動の実施について

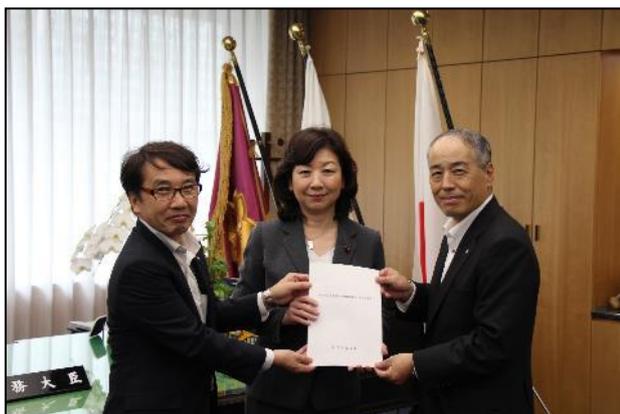
全国消防長会

全国消防長会では、平成30年5月31日（木）、東京都において開催されました第70回全国消防長会総会の審議結果に基づき、次の2件の要望を、総務大臣、消防庁長官、総務委員会会長及び自由民主党消防議員連盟会長等宛に、6月28日（木）に実施しました。

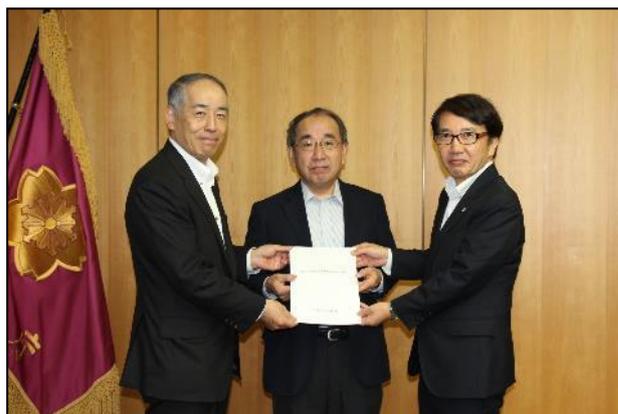
今回の要望では、村上会長及び菅原財政委員会委員長が野田総務大臣、稲山消防庁長官、さらに、自由民主党消防議員連盟会長である古屋議員等に面会し、全国消防長会の要望内容を伝えました。

#### 【要望内容】

- 1 第70回全国消防長会総会決議に基づく要望（説明者：会長）
- 2 平成31年度国の予算概算要求に関する要望（説明者：会長、財政委員会委員長）



【野田総務大臣に対する要望の様子】



【稲山消防庁長官に対する要望の様子】

## 消防本部の動き

### 行事

#### ◆ 住宅用火災警報器「とりカエル」キャンペーンを実施

高島市消防本部（滋賀）

高島市消防本部では、平成30年6月17日（日）、2018たかしま子どもフェスティバルにおいて、住宅用火災警報器「とりカエル」キャンペーンを実施しました。

屋外会場では、住宅模型の展示による住宅用火災警報器の設置場所及び維持管理について、説明を行いました。また、屋内会場では、とりカエルくんがステージ上から、「住宅用火災警報器、10年たったらとりカエル」と呼びかけました。

多くの市民の方々から、「とりカエルくんかわいい」、「住宅用火災警報器の取り換えの説明が分かりやすかった」などの声を聞くことができ、このキャンペーンを行ったことにより、住宅用火災警報器の維持管理について、興味をもっていただくことができました。



【住宅模型の展示および説明の様子】



【とりカエルくんによる広報の様子】

#### ◆ 「平成30年度自衛消防訓練審査会」を開催 ～麴町消防署管内43隊が参加！～

東京消防庁（東京）

東京消防庁麴町消防署では、平成30年6月25日（月）、日本武道館に隣接する北の丸公園第三駐車場において、当署管内の33事業所から自衛消防隊計43隊が参加して、自衛消防訓練審査会を開催しました。

この審査会は、各事業所において日頃から行っている消防ポンプ操法等の訓練成果を競い、地域と事業所の防火・防災力を高めるものです。各事業所部隊の自主防災意識は極めて高く、毎年レベルの高い審査会となっています。

強い日差しが照り付ける中、一般隊A・B、女子隊及び警備員隊と4つのグループに分かれて、震災時における初動対応、火災発生時の初期対応、けが人の処置及び屋内消火栓の操作要領等を競い合いました。



【審査会の様子】

## 訓練・演習

### ◆ 鉄道事故における多数傷病者への対応訓練を実施

#### 豊橋市消防本部（愛知）

豊橋市消防本部では、平成30年6月8日（金）、豊橋鉄道株式会社鉄道部車両区内において、豊橋鉄道、豊橋警察署及び市民病院と合同で、訓練を実施しました。

この訓練は、電車についての知識を深め、災害初動時における迅速かつ的確な対応能力の向上、他機関との情報共有及び連携の強化を目的として、平成23年度から継続して実施しています。

本年度の訓練は、電車の構造について鉄道職員から説明を受けた後、踏切内で乗用車と列車が衝突し、多数の負傷者が発生したという想定で、初動対応から避難誘導、救出及びトリアージ活動を実施しました。また、負傷していない乗客を多数配置することで、負傷者へのアプローチだけではなく、乗客の避難誘導及び現場統制など、より実災害に即した環境下での訓練としました。

今回の訓練を通し、多数傷病者に対する各小隊の動き、活動全体の流れ及び関係機関との情報共有・連携の大切さを再確認することができました。



【訓練の様子】

### ◆ 藤崎台県営野球場で熱中症を想定した集団災害対応訓練を実施

#### 熊本市消防局（熊本）

熊本市消防局西消防署では、平成30年6月12日（火）、藤崎台県営野球場において、球場職員と合同では初となる、熱中症を想定した集団災害対応訓練を実施しました。

当市では、例年、高校野球の開催時期に、球場内において熱中症による救急搬送が発生しているため、高校野球の開催前に、消防職員の円滑な現場活動及び球場職員との連携確認を目的として、訓練を実施しました。

今回の訓練では、要救助者役を救急救命士養成学校の生徒に依頼するなど、実践的な想定とするために工夫を凝らし、消防職員と球場職員の連携した活動、情報共有の徹底及び迅速・的確な現場活動の確立を図ることができました。



【要救助者役の救急救命士養成学校生徒】



【球場職員と連携した搬送活動】

## ◆ 水難事故に備え、水難救助訓練を実施！

### 堺市消防局（大阪）

堺市消防局堺消防署では、平成30年6月12日（火）から14日（木）までの3日間、堺区匠町の堺泉北港堺2区基幹的広域防災拠点において、特別高度救助隊（フェニックスレスキュー）と合同で、水難救助訓練を実施しました。

当訓練は、水難事故に対する知識及び救助技術の向上を目的として、レジャー等による水難事故が多発する時季に備えて実施しました。

救命ボートの操船、溺者のボート上への引き込み、陸上への救出及び特別高度救助隊による潜水訓練を行うなど、大変有意義な訓練となりました。



【訓練の様子】

## ◆ 震災対応型救助訓練を実施

### 入間東部地区事務組合消防本部（埼玉）

入間東部地区事務組合消防本部では、平成30年6月17日（日）、「大規模地震発生時等に災害現場の最前線における救出活動を実施する際の連携強化」を目的として、NPO法人日本救助犬協会と合同で、震災対応型救助訓練を実施しました。

災害時は、地震等により家屋の倒壊及び土砂崩れが発生する恐れがあり、このような災害現場を想定した訓練を重ねた救助犬と消防が連携し、要救助者の捜索及び救出活動を行うことで、円滑な災害対応が可能になると考えています。

今後も、相互の活動を理解するため、積極的な連携強化に努めます。



【訓練の様子】

## ◆ 諏訪広域消防水難救助演習を実施

### 諏訪広域消防本部（長野）

諏訪広域消防本部では、平成30年6月25日（月）、茅野市内の白樺湖において、「急な天候の悪化により、船1艘が転覆し、船から複数人が投げ出されたもの」との想定で、セミブライント型演習を実施しました。

当演習は、水難事故発生時の部隊運用を総合的に行い、円滑な連携及び的確な活動要領の確認を図り、実災害時における高水準な消防活動を行う事を目的に実施しました。

報道関係者へ事前に取材を依頼し、現場広報及び報道対応を実施する等、より実戦に即した訓練としました。

今後も住民の安全・安心を守るため、訓練を積み重ねていきます。



【潜水活動の様子】



【指揮隊活動及び報道対応の様子】

## 研 修 等

### ◆ へいおまち！火災原因調査出前研修を実施

### 印西地区消防組合消防本部（千葉）

印西地区消防組合消防本部では、平成30年6月4日（月）から21日（木）までのうち7日間、消防本部予防課職員が管轄消防署に出向し、火災原因調査に関する出前研修を実施しました。

当研修では、消火活動と火災原因調査を並行して実施するなかで、特に、火災の終期から火災原因調査に移行する一連の流れについて、小隊別に活動内容等の情報共有を行いながら火災鎮火以降の原因調査までのシミュレーションを行い、各ポイントの検証及び確認を行いました。

研修の最後は、実際の火災事例を基に、「火災現場における関係者からの状況聴取」及び「巻き取り黒板を使用した情報共有」のシミュレーションを併せて行い、災害現場において職員間の情報共有がいかに重要かを再確認しました。

今後も、職員のニーズに合わせた研修内容を取り入れるなど研修内容を充実させ、警防活動と火災原因調査を総括し、知識・技術の向上及び組織力の強化に努めてまいります。



【訓練の様子】



【関係者から状況聴取・職員間の情報共有】

## ◆ 救急研究発表会を開催

### 久留米広域消防本部（福岡）

久留米広域消防本部では、平成30年6月7日（木）、久留米大学病院高度救命救急センターから医師を招き、救急研究発表会を開催しました。

当発表会では、応募総数23演題の中から抄録審査で選考された9名が、救急業務の課題についての研究成果を発表しました。また、医師から発表者に対する評価・指導が行われ、会場からは多くの意見が飛び交うなど、大変有意義な発表会となりました。

今回の発表会において優秀な成績を収めた演題については、全国救急隊員シンポジウム等の医学会へ応募します。



【発表会の様子】

## ◆ 模擬動画による立入検査研修を実施

### 和歌山市消防局（和歌山）

和歌山市消防局では、平成30年6月14日（木）、15日（金）の2日間、警防査察に従事する職員を対象とした立入検査研修を実施しました。

この研修では、立入検査の模擬動画を視聴し、そこに認められる不備事項などをグループで話し合い、立入検査結果通知書を作成しました。模擬動画を利用することで、普段立ち入る機会の少ない用途の防火対象物における検査を疑似体験し、立入検査の着眼点を学ぶことができました。

今後も、警防査察を実施する職員のスキル向上を目指します。



【模擬動画の視聴】



【不備事項についてグループ討議】

## ◆ ハラスメント対策の研修会を実施

千曲坂城消防本部では、平成30年6月20日（水）、21日（木）の2日間、ハラスメント対策の研修会を実施しました。

研修会には、一般社団法人日本産業カウンセラー協会上信越支部長野事務所から清水千恵子講師を招き、「風通しの良い職場作り」と題して、働きやすい職場及び良好な人間関係を築くためのハラスメント対策の講義をいただき、信頼関係の構築に必要な相手の話を聴く、「傾聴」の実技指導を受けました。

### 千曲坂城消防本部（長野）



【研修会の様子】

## その他

### ◆ 駿東伊豆消防本部「高度救助隊」を発足

### 駿東伊豆消防本部（静岡）

駿東伊豆消防本部では、平成30年4月1日（日）、高度救助隊を沼津北消防署に設置し、同年30年6月8日（金）に、「高度救助隊発足式」を行いました。

当部隊は、平成28年4月の広域化により、管轄人口規模が43万人余となり、中核市の基準を大きく上回ったことを受けて、発足したものです。

当日は、隊プレートの交付、代表隊長による決意表明及び高度救助用器具を使用した訓練披露を行いました。

今後、更なる技術と知識の向上を図り、住民の皆様の期待に応えるべく、まい進してまいります。



【訓練披露の様子】



【集合写真】

## ◆ スマホを活用した車両広報で注意喚起を実施

### 志太広域事務組合志太消防本部（静岡）

志太広域事務組合志太消防本部では、平成30年6月1日（金）、連続放火・水難事故・熱中症など、管内外を問わず社会的関心が高い事案が起きた際の即時対応及び未然防止を目的に、車両広報で注意喚起ができるよう、道路使用許可と併せて広報関連機器を整備しました。

この車両広報は、車載スマホ及び車両付随機器のマイク端子を接続し、広報音声を車外に外部出力するものです。広報内容については、職員が各種事案に応じて作成した広報文を肉声で録音し、従前の定型文では対応が難しい各種テーマの広報が可能となりました。

当消防本部管内では、昨年度、河川で遊んでいた子供が水難事故で被災しており、連続放火事案も多発しました。

これから夏場の暑い時期を迎えるにあたり、河川や海での水難事故防止及び熱中症予防の注意喚起等を積極的に広報し、市民の安心・安全に務めます。



【車載した広報関連機器】



【広報文を録音中の様子】

## ◆ 火薬類危害予防週間に伴う合同査察を実施

### 東山梨行政事務組合東山梨消防本部（山梨）

東山梨行政事務組合東山梨消防本部では、平成30年6月21日（木）、火薬類危害予防週間に合わせて、当消防本部管内にある火薬類取扱事業所の花火工場において、山梨県防災局消防保安課と合同で立入査察を実施しました。

立入査察では、工場内の煙火火薬庫、薬品庫及び作業工室など計20棟の査察を行い、火薬類取り扱いの作業手順、危険物の管理、安全対策及び消火器の設置状況などを確認しました。

査察の結果、法令違反等はありませんでしたが、最近の事故事例等の情報提供を行うことで、事業所従業員の火薬類に対する保安意識の高揚を図る事ができました。



【合同査察の様子】

## 国等の動き

### 消防庁通知等

#### ◆ 「我らの地域のメディカルコントロール取組事例発表“ベストプラクティス2018”」の募集について

(平成30年6月22日、事務連絡)

消防庁救急企画室、厚生労働省医政局地域医療計画課から各都道府県消防防災主管部(局)・衛生主管部(局)あてに事務連絡が発出されましたので、お知らせします。

全国的なメディカルコントロール体制の更なる充実強化を図ることを目的に開催する、平成30年度全国メディカルコントロール協議会連絡会(第2回)において、「我らの地域のメディカルコントロール取組事例発表“ベストプラクティス2018”」を開催します。

本企画は、各地のメディカルコントロール体制において、救急業務の高度化に向けた取組や消防機関・医療機関等の関係構築に向けた取組等、各地が自信を持って全国に紹介できる好取組事例について募集を行い、全国メディカルコントロール協議会連絡会世話人会による厳正な審査の後、選出された団体が本会においてプレゼンテーションを行う企画です。さらに会場において来場者による投票を行い、最優秀取組等に対する表彰も行う予定です。

つきましては、メディカルコントロール協議会、消防機関及び医療機関等メディカルコントロール体制に携わる方々から広く、各地の取組を募集いたしますので、別紙(省略)応募用紙に記入の上、平成30年8月31日(金)(必着)までに、下記の問い合わせ先あてに、電子メールにて御応募いただきますようお願いいたします。

貴都道府県の消防防災主管部(局)及び衛生主管部(局)におかれましては、各メディカルコントロール協議会、関係消防本部(消防の事務を処理する組合を含む。)及び関係医療機関に対しても、御周知いただきますようお願いいたします。

—以下省略—

○ 全文は、消防庁ホームページ

([http://www.fdma.go.jp/concern/law/tuchi3006/pdf/300622\\_jimurenaku.pdf](http://www.fdma.go.jp/concern/law/tuchi3006/pdf/300622_jimurenaku.pdf))に掲載されています。

#### 【問い合わせ先】

全国メディカルコントロール協議会連絡会事務局

消防庁救急企画室 小谷、石井、市川

電話：03-5253-7529(直通)

E-mail：[kyukyusuishin@soumu.go.jp](mailto:kyukyusuishin@soumu.go.jp)

#### ◆ 救急業務実施時における交通事故防止の徹底について

(平成30年6月25日、消防救第128号)

消防庁救急企画室から各都道府県消防防災主管部(局)長、東京消防庁・各指定都市消防長あてに通知が発出されましたので、お知らせします。

今般、傷病者を病院へ搬送中であった救急車が交通事故の当事者となる事案や、さらには交通事故により救急車に同乗している関係者等が負傷するという事案が発生しました。

こうした事案は、傷病者を医療機関へ緊急に搬送するという救急業務に極めて重大な影響を生じさせることとなります。また、このような事案が続くことは、消防に対する国民の信頼を損なうものであり、再発防止を図らなくてはなりません。

つきましては、交通関係法令の遵守と内部規程等で定める緊急車両運行要領等の遵守を通じて交通事故防止を徹底し、さらに下記参考資料(省略)を活用して安全管理体制の再点検を行うなど万全を期するとともに、都道府県にあっては貴都道府県内の市町村(消防の事務を処理する一部事務組合等を含む。)に対し、この旨周知されるようお願いいたします。

なお、本通知は、消防組織法（昭和22年法律第226号）第37条の規定に基づく技術的助言として発出するものであることを申し添えます。

—以下省略—

○ 全文は、消防庁ホームページ

([http://www.fdma.go.jp/concern/law/tuchi3006/pdf/300625\\_kyu128.pdf](http://www.fdma.go.jp/concern/law/tuchi3006/pdf/300625_kyu128.pdf)) に掲載されています。

**【問い合わせ先】**

消防庁救急企画室 三島課長補佐・石井係長・市川事務官

TEL：03-5253-7529（直通）

E-mail：[kyukyusuishin@soumu.go.jp](mailto:kyukyusuishin@soumu.go.jp)

**報道発表**

**◆ 7月5日に緊急地震速報の訓練を実施します**

**（平成30年6月28日、内閣府（防災担当）、消防庁、気象庁）**

緊急地震速報を見聞きしてから強い揺れが来るまでの時間のごくわずかであり、その短い間に、慌てずに身を守るなど適切な行動をとるためには日頃からの訓練が重要です。

7月5日に、国の機関、都道府県、市区町村と連携した全国的な訓練を実施します。

訓練参加機関のうち、一部の団体では防災行政無線等により地域住民の方に対しても放送・報知するなどの訓練が計画されています。住民への情報伝達が行われる地域（別紙参照（省略））にお住まいの場合は、市区町村からのお知らせを御確認いただき、積極的に訓練へ参加してください。

なお、気象庁は訓練の実施を計画している機関や団体等に対して訓練用の緊急地震速報を配信します。この速報は、市区町村が実施する伝達訓練と連動している場合等を除き、テレビやラジオ、携帯電話（スマートフォンを含む）で訓練用の緊急地震速報が放送又は報知されることはありません。

1. 実施日時

平成30年7月5日（木） 10時00分頃（気象庁からの訓練用緊急地震速報の配信時刻）

※気象・地震活動の状況等によっては、訓練用の緊急地震速報の配信を急遽中止する場合がありますので、御了承ください。中止を決定した場合には、速やかに気象庁ホームページ等でお知らせします。

2. 参加機関

(1) 地方公共団体

詳細は別紙（省略）のとおり

(2) 国の機関

内閣官房、内閣府、警察庁、消費者庁、総務省、消防庁、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、特許庁、国土交通省、気象庁、環境省、原子力規制庁、復興庁

(3) 気象庁本庁及び各管区气象台等の地方官署

(4) その他訓練実施を計画している企業等

—以下省略—

○ 全文は、消防庁ホームページ

([http://www.fdma.go.jp/neuter/topics/houdou/h30/06/300628\\_houdou\\_1.pdf](http://www.fdma.go.jp/neuter/topics/houdou/h30/06/300628_houdou_1.pdf)) に掲載されています。

<連絡・問合せ先>

- 緊急地震速報の訓練の内容に関する問合せ  
気象庁地震火山部管理課地震津波防災対策室 池田、菅沼、田邊  
Tel 03-3212-8341 (内4666、4662) Fax 03-3212-2857
- 国の機関等における訓練の実施に関する問合せ  
内閣府政策統括官(防災担当)付参事官(地方・訓練担当)付 安部、木藤、原田  
Tel 03-3503-9394 (直通) Fax 03-3502-6034
- 地方公共団体の訓練の実施に関する問合せ  
消防庁国民保護・防災部防災課 震災対策係 木村、片山  
Tel 03-5253-7525 (内43132) Fax 03-5253-7535
- Jアラート等機器の動作に関して  
消防庁国民保護・防災部防災課国民保護室 谷神、蔭山、佐々木  
Tel 03-5253-7551 (内 43227) Fax 03-5253-7543

◆ 町村長を対象とした「全国防災・危機管理トップセミナー」の開催

(平成30年6月29日、消防庁)

我が国は、その自然条件から、地震、水害などの災害が発生しやすい特性を有しており、こうした災害はどこでも起きる可能性があります。

災害時には、短期間の内に膨大な業務に対応・処理することが求められ、市町村長はリーダーシップを十分発揮し、的確な災害危機対応を行う必要があります。

このため、市町村長の危機管理意識の一層の向上を図り、市町村の災害対応力の向上等につながるよう、全国の町村長を対象とした「全国防災・危機管理トップセミナー」を開催します。

【概要】

- |   |     |  |            |
|---|-----|--|------------|
| 1 | 日時  | 平成30年7月4日(水)   | 15時～16時45分 |
| 2 | 場所  | 全国町村会館2階ホール(千代田区永田町1-11-35)  |            |
| 3 | 参加者 | 全国の町村長   |            |
| 4 | 内容  | ① 総務大臣政務官あいさつ<br>② 災害を経験した町村長による講演<br>福岡県東峰村長 澁谷 博昭 氏<br>③ 市町村長の危機管理対応について<br>名古屋大学減災連携研究センター<br>センター長・教授 福和 伸夫 氏<br>④ 市町村の災害対応力の強化に向けて<br>消防庁国民保護・防災部長<br>杉本 達治 |            |

—以下省略—

○ 全文は、消防庁ホームページ

([http://www.fdma.go.jp/neuter/topics/houdou/h30/06/300629\\_houdou\\_1.pdf](http://www.fdma.go.jp/neuter/topics/houdou/h30/06/300629_houdou_1.pdf)) に掲載されています。

<連絡・問い合わせ先>

消防庁国民保護・防災部防災課  
光永災害対策官・和田係長・中野事務官  
Tel 03-5253-7525 Fax 03-5253-7535

## ◆ 「屋外警報装置等の技術基準検討会」の開催

(平成30年6月29日、消防庁)

「屋外警報装置等の技術基準検討会」を開催することとしましたのでお知らせします。

### 1 背景・目的

住宅用火災警報器に接続することで、屋外に火災の発生を伝える警報装置等については、故障や誤報等を防止するために気象状況（雨、雪、塵等）に対応できる性能や有効に警報を伝えるための音の大きさなどに課題があることから、その構造・機能に関する技術基準を取りまとめて検討し、一定の効果を担保するためのガイドラインを作成します。

### 2 主な検討項目

- ・警報音の大きさについて
- ・気象状況に対応できる性能について等

### 3 スケジュール

平成30年7月9日（月）に第1回検討会を開催します。

### 4 検討会委員

別紙（省略）委員名簿のとおり。

—以下省略—

### ○ 全文は、消防庁ホームページ

([http://www.fdma.go.jp/neuter/topics/houdou/h30/06/300629\\_houdou\\_2.pdf](http://www.fdma.go.jp/neuter/topics/houdou/h30/06/300629_houdou_2.pdf)) に掲載されています。

(連絡先) 消防庁予防課 島村補佐、柏原係長 TEL：03-5253-7523（直通） FAX：03-5253-7533
---

## 情報提供

### ◆ 「平成 30 年度防災啓発中央研修会」のお知らせ

一般財団法人 消防防災科学センター

・目的

社会、経済環境の多様化に伴う災害の要因の複雑化、被害増大の傾向に対応し、消防防災関係者等に対して広く防災に関する知識の普及に努め、地域の防災力の向上を図ること。

・開催場所 日本消防会館（ニッショーホール） 港区虎ノ門 2-9-16

・受講対象者 都道府県、市町村及び消防本部等の職員並びに一般住民（定員 600 名）

・受講料 無料

・申込方法 消防防災科学センターのホームページよりお申込みください。

[http://www.bousai-kensyu.com/chuo\\_oubo/](http://www.bousai-kensyu.com/chuo_oubo/)

・演題、講師（敬称略）等

7月5日（木）

10：10～11：30 大規模災害に備えた消防防災体制の拡充・強化  
杉本 達治（総務省消防庁国民保護・防災部長）

12：30～14：00 活断層による直下地震発生の仕組みと脅威  
遠田 晋次（東北大学災害科学国際研究所教授）

14：20～15：40 豪雨災害を教訓とした三条市の防災対策  
國定 勇人（新潟県三条市長）

7月6日（金）

10：00～11：30 大都市と都市火災のリスク  
廣井 悠（東京大学大学院工学系研究科 都市工学専攻准教授）

12：30～14：00 日本列島は火山活動期に入ったのか？  
巽 好幸（神戸大学海洋底探査センター教授・センター長）

14：10～15：40 多文化共生時代の災害対応～地域に求められる対応とは～  
田村 太郎（一般財団法人 ダイバーシティ研究所代表理事）

問い合わせ先

一財）消防防災科学センター  
研究開発部 田村・渡辺  
TEL：0422-24-7803

週間情報では、各本部の身近な情報を掲載していますので情報をお寄せ下さい。

**週間情報への投稿は企画課へ！**

TEL 03-3234-1321 FAX 03-3234-1847 E-mail：[weekly@fcj.gr.jp](mailto:weekly@fcj.gr.jp)